



令和 7 年度

決算のあらまし

宇治田原町

企画財政課



目次

1. 各会計別決算額（前年度対比）	- 1 -
2. 歳入・歳出決算額の推移（一般会計）	- 2 -
3. 決算収支の状況（一般会計）	- 3 -
4. 歳入の状況（一般会計）	- 4 -
5. 歳出の状況・性質別（一般会計）	- 6 -
6. 歳出の状況・目的別（一般会計）	- 8 -
7. 町税の状況	- 10 -
8. 地方交付税の状況	- 11 -
9. 町債の状況	- 12 -
10. 基金の状況	- 13 -
11. 主要な財政指標	- 14 -
12. 健全化判断比率	- 16 -
13. うじたわら家の家計簿	- 18 -

1. 各会計別決算額（前年度対比）

（単位：千円）

会計別		区分	R7決算額	R6決算額	増減（R7-R6）	増減率
一般会計		歳入	5,956,327	5,825,031	131,296	+ 2.3%
		歳出	5,752,613	5,620,527	132,086	+ 2.4%
		差引	203,714	204,504	△ 790	△ 0.4%
特別会計	国民健康保険	歳入	969,356	953,376	15,980	+ 1.7%
		歳出	952,315	936,305	16,010	+ 1.7%
		差引	17,041	17,071	△ 30	△ 0.2%
	後期高齢者医療	歳入	189,547	180,392	9,155	+ 5.1%
		歳出	185,477	176,382	9,095	+ 5.2%
		差引	4,070	4,010	60	+ 1.5%
	介護保険 （保険事業勘定）	歳入	941,437	907,986	33,451	+ 3.7%
		歳出	888,804	828,191	60,613	+ 7.3%
		差引	52,633	79,795	△ 27,162	△ 34.0%
	介護保険 （介護サービス事業勘定）	歳入	5,835	4,636	1,199	+ 25.9%
		歳出	3,063	2,834	229	+ 8.1%
		差引	2,772	1,802	970	+ 53.8%
合計		歳入	8,062,502	7,871,421	191,081	+ 2.4%
		歳出	7,782,272	7,564,239	218,033	+ 2.9%
		差引	280,230	307,182	△ 26,952	△ 8.8%

企業会計	水道事業	収益の収支 （税抜）	総収益	306,248	277,844	28,404	+ 10.2%
			総費用	281,756	258,847	22,909	+ 8.9%
			差引	24,492	18,997	5,495	+ 28.9%
		資本的収支 （税込）	資本的收入	59,437	77,994	△ 18,557	△ 23.8%
			資本的支出	156,146	181,760	△ 25,614	△ 14.1%
			差引	△ 96,709	△ 103,766	7,057	+ 6.8%
	下水道事業	収益の収支 （税抜）	総収益	405,009	407,654	△ 2,645	△ 0.6%
			総費用	402,976	406,175	△ 3,199	△ 0.8%
			差引	2,033	1,479	554	+ 37.5%
		資本的収支 （税込）	資本的收入	387,747	289,070	98,677	+ 34.1%
			資本的支出	481,669	379,528	102,141	+ 26.9%
			差引	△ 93,922	△ 90,458	△ 3,464	△ 3.8%

2. 歳入・歳出決算額の推移（一般会計）

(単位：千円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 A-B	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
H28	4,427,847	4,273,635	154,212	114,022	△ 63,531	△ 189,057
H29	4,738,490	4,604,723	133,767	108,852	△ 5,170	△ 223,142
H30	5,601,216	5,415,081	186,135	167,446	58,594	△ 130,654
R1	6,823,980	6,775,268	48,712	38,127	△ 129,319	△ 239,152
R2	6,815,355	6,627,070	188,285	167,014	128,887	△ 48,384
R3	5,739,111	5,513,011	226,100	201,934	34,920	55,066
R4	5,663,073	5,479,056	184,017	167,031	△ 34,903	55,141
R5	5,419,370	5,235,740	183,630	139,731	△ 27,300	△ 26,783
R6	5,825,031	5,620,527	204,504	188,115	48,384	△ 10,762
R7	5,956,327	5,752,613	203,714	196,105	7,990	39,702

◎実質収支とは...

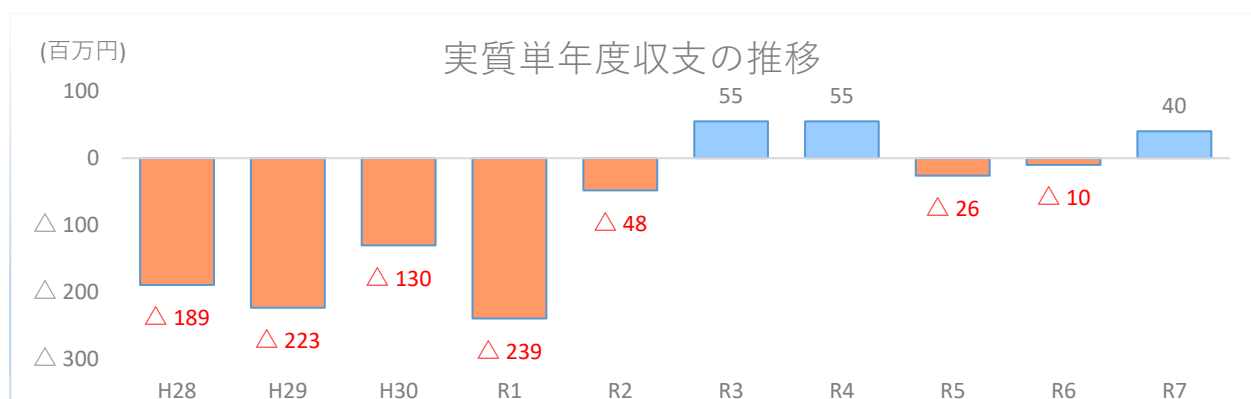
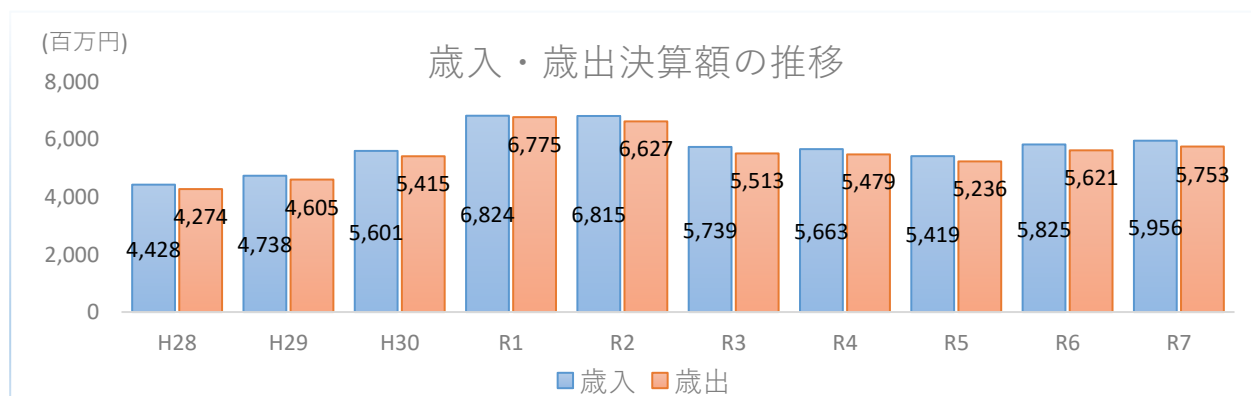
形式収支から翌年度の繰り越すべき財源を控除した額をいいます。実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、一般的に黒字・赤字とは実質収支上のことをいいます。

◎単年度収支とは...

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

◎実質単年度収支とは...

単年度収支に実質的な黒字（財政調整基金の積立金、町債の繰上償還金）を加え、実質的な赤字（財政調整基金の取り崩し額）を差し引いた額をいいます。



3. 決算収支の状況（一般会計）

障がい者自立支援給付費や、中学校体育館空調設備等整備事業など各種行政需要への対応により、歳入・歳出総額とも前年度より増加しました。

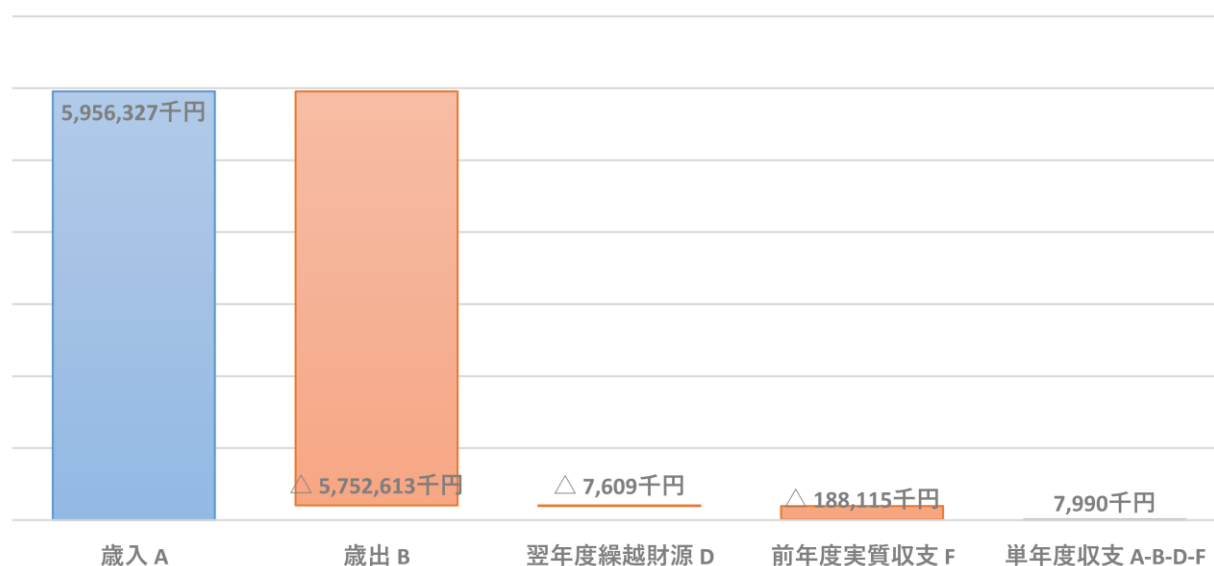
実質単年度収支は、町税や普通交付税などの歳入が増加したことに加え、収支不足を補う財政調整基金の取崩額が減少したことなどにより、3年ぶりの黒字となりました。

（単位：千円）

		R7決算額	R6決算額	増減（R7-R6）	増減率
歳入総額	A	5,956,327	5,825,031	131,296	+ 2.3%
歳出総額	B	5,752,613	5,620,527	132,086	+ 2.4%
形式収支	C A-B	203,714	204,504	△ 790	△ 0.4%
翌年度に繰り越すべき財源	D	7,609	16,389	△ 8,780	△ 53.6%
実質収支	E C-D	196,105	188,115	7,990	+ 4.2%
前年度実質収支	F	188,115	139,731	48,384	+ 34.6%
単年度収支	G E-F	7,990	48,384	△ 40,394	△ 83.5%
財政調整基金積立金	H	101,712	70,854	30,858	+ 43.6%
財政調整基金取崩額	I	70,000	130,000	△ 60,000	△ 46.2%
実質単年度収支	J G+H-I	39,702	△ 10,762	50,464	+ 468.9%

令和7年度 一般会計決算収支

■ 増やす ■ 減らす ■ 合計



4. 歳入の状況（一般会計）

町税は、町たばこ税において一部減収となったものの、個人町民税や法人町民税、固定資産税などの主要税目がそれぞれ増収となったことから、町税全体では前年度に比べ3.8%の増加となりました。

地方交付税における普通交付税は、各種税収の伸びに伴って基準財政収入額が増加した一方、給与改定や光熱費高騰等の反映により基準財政需要額がそれを上回って増加したことから、前年度比9.3%の増加となりました。また、特別交付税についても前年度比2.9%の増加となったことから、交付税全体では前年度に比べ8.9%の増加となりました。

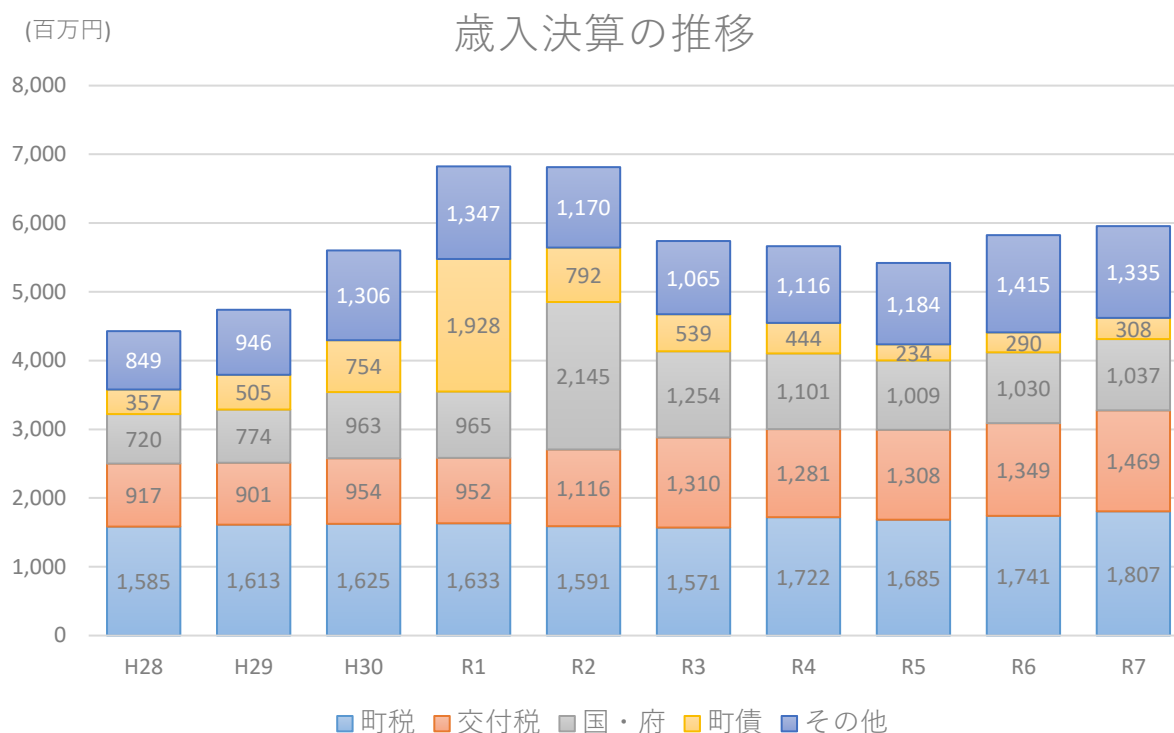
国庫支出金は、児童手当負担金等の増加があったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の減少が大きく影響したことから、全体では前年度比3.5%の減少となりました。

町債は、臨時財政対策債の発行可能額が皆減となったものの、教育施設整備等の通常債が増加したため、全体では前年度比6.2%の増加となりました。

繰入金は、財政調整基金などの繰入額が減少したことに伴い、前年度に比べ6.5%の減少となりました。

（単位：千円）

区分	R7決算額	R6決算額	増減（R7-R6）	増減率
町税	1,806,557	1,740,933	65,624	+ 3.8%
地方譲与税	63,382	61,642	1,740	+ 2.8%
利子割交付金	2,620	673	1,947	+ 289.3%
配当割交付金	14,709	14,505	204	+ 1.4%
株式等譲渡所得割交付金	21,770	18,031	3,739	+ 20.7%
地方消費税交付金	258,410	239,290	19,120	+ 8.0%
ゴルフ場利用税交付金	23,610	23,759	△ 149	△ 0.6%
環境性能割交付金	9,292	9,973	△ 681	△ 6.8%
法人事業税交付金	33,439	33,353	86	+ 0.3%
地方特例交付金	12,819	53,074	△ 40,255	△ 75.8%
地方交付税	1,469,109	1,348,879	120,230	+ 8.9%
普通交付税	1,375,356	1,257,758	117,598	+ 9.3%
特別交付税	93,753	91,121	2,632	+ 2.9%
交通安全対策特別交付金	904	817	87	+ 10.6%
分担金及び負担金	7,023	6,419	604	+ 9.4%
使用料	51,411	50,142	1,269	+ 2.5%
手数料	4,659	4,760	△ 101	△ 2.1%
国庫支出金	650,601	674,025	△ 23,424	△ 3.5%
府支出金	386,236	356,461	29,775	+ 8.4%
財産収入	5,713	5,088	625	+ 12.3%
寄附金	224,956	286,649	△ 61,693	△ 21.5%
繰入金	353,664	378,369	△ 24,705	△ 6.5%
繰越金	204,504	183,630	20,874	+ 11.4%
諸収入	43,139	44,662	△ 1,523	△ 3.4%
町債	307,800	289,897	17,903	+ 6.2%
うち臨時財政対策債	0	12,997	△ 12,997	皆減
歳入合計	5,956,327	5,825,031	131,296	+ 2.3%



○ 町税

令和6年度は17億円台となりましたが、令和7年度は18億円台となりました。今後も税制改正の動向等を十分注視していく必要があります。

○ 地方交付税

普通交付税は、自治体が合理的かつ妥当な行政を行うために必要な経費（基準財政需要額）と、税収見込額から自治体独自の施策のための留保分(25%)を除く一定額（基準財政収入額）を算定し、需要額が収入額を超過した場合、その差額に応じて交付されます。

令和7年度については、個人の町民税所得割の増加等により「基準財政収入額」が増加したものの、給与改定や光熱費高騰等の反映により「基準財政需要額」がそれ以上に増加したため、普通交付税額は増加しました。また、特別交付税も前年度より増加したことから、地方交付税全体では前年度より増加しました。

○ 町債

町債は、交付税の代替財源である臨時財政対策債は皆減となったものの、教育施設整備等の通常債が増加し全体では前年度より増加しています。

今後も宇治田原山手線等の大型投資的事業を進めるにあたり、適正な町債発行に努めていく必要があります。

5. 歳出の状況・性質別（一般会計）

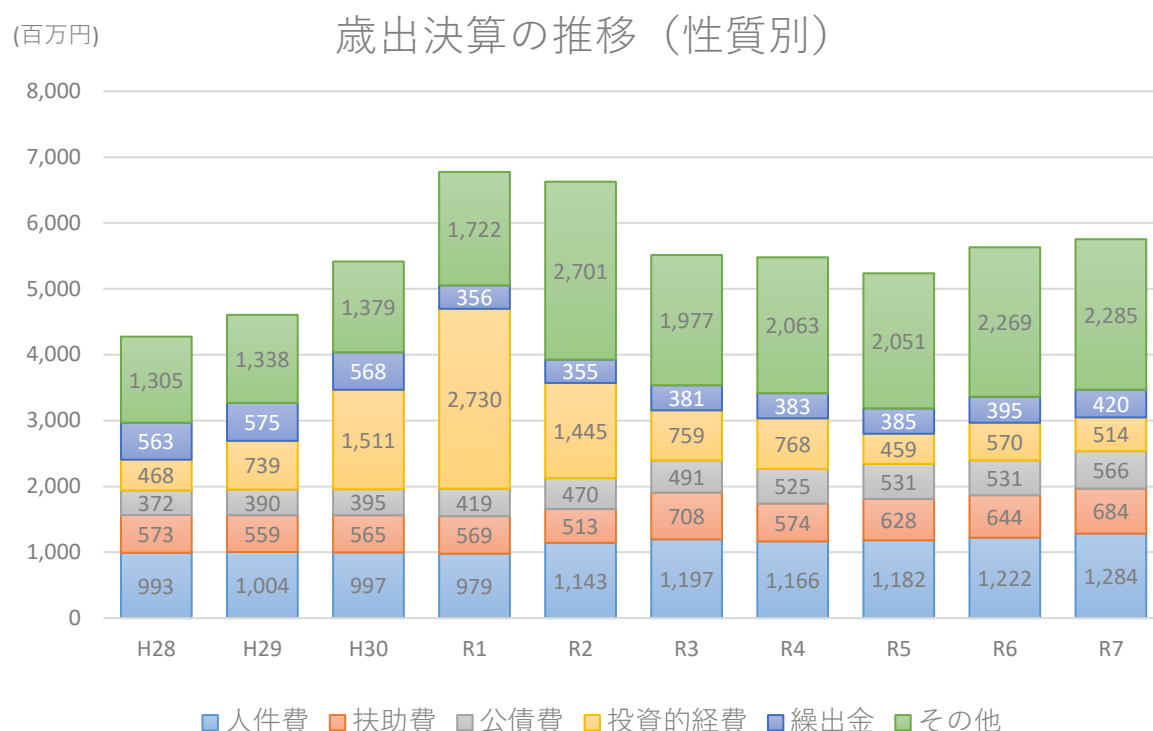
義務的経費は、地域手当の支給開始や給与改定等により人件費は5.1%の増加となり、扶助費においては、障がい者自立支援給付費や児童手当の増加等により6.3%増加しました。公債費は、新庁舎建設に伴う起債償還が本格化したことにより、前年度に比べ6.6%増加しました。

投資的経費は、中学校体育館空調設備等整備事業やGIGA端末更新事業などの実施による増要因があったものの、宇治田原児童育成施設整備事業や宇治田原山手線関連事業等の減少がそれを上回ったことから、全体に比べ9.9%の減少となりました。

積立金は、決算上の剰余金等を活用した財政調整基金や減債基金への積立により、前年度に比べ1.3%の増加となりました。

（単位：千円）

区分	R7決算額	R6決算額	増減（R7-R6）	増減率
義務的経費	2,534,545	2,396,748	137,797	+ 5.7%
人件費	1,284,295	1,222,220	62,075	+ 5.1%
扶助費	683,824	643,409	40,415	+ 6.3%
公債費	566,426	531,119	35,307	+ 6.6%
投資的経費	513,873	570,162	△ 56,289	△ 9.9%
普通建設事業費	513,873	569,962	△ 56,089	△ 9.8%
補助事業費	261,830	374,988	△ 113,158	△ 30.2%
単独事業費	235,038	180,391	54,647	+ 30.3%
県営事業費負担金	17,005	14,583	2,422	+ 16.6%
災害復旧事業費	0	200	△ 200	皆減
物件費	717,466	682,026	35,440	+ 5.2%
維持補修費	23,959	17,602	6,357	+ 36.1%
補助費等	986,583	1,009,590	△ 23,007	△ 2.3%
積立金	556,683	549,398	7,285	+ 1.3%
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	#DIV/0!
繰出金	419,504	395,001	24,503	+ 6.2%
歳出合計	5,752,613	5,620,527	132,086	+ 2.4%



○ 人件費

職員定数の適正管理や給与・手当等の適正化の取組を行っているものの、令和7年度は地域手当の支給開始や給与改定等により、人件費全体で増加となりました。

○ 扶助費

少子高齢化を背景として社会保障費が全般的に増えているため年々増加傾向にあり、令和7年度は、障がい者自立支援給付費や児童手当の増加等により増加となりました。

○ 公債費

新庁舎建設等に伴う起債の元金償還が本格化していることに伴って増加傾向にあり、令和7年度においても増加となりました。

○ 投資的経費

宇治田原児童育成施設整備事業や宇治田原町山手線関連事業等の減少により、令和7年度においては減少となりました。

○ 繰出金

医療費の漸増に伴い福祉関係特別会計への繰出金は増加傾向にあり、令和7年度においても、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計繰出金、全ての特別会計で増加となりました。

6. 歳出の状況・目的別（一般会計）

議会費は、前年度とほぼ同額となりました。

総務費は、物価高騰対応調整給付金支給事業費等の減少により、前年度に比べ3.1%の減となりました。

民生費は、障がい者自立支援給付等事業費及び児童手当支給事業費等の増加により、前年度に比べ3.8%の増となりました。

衛生費は、水道事業会計負担金等の増加により、前年度に比べ7.5%の増となりました。

労働費は、町内雇用促進助成事業費の減少により、前年度に比べ80.0%の減となりました。

農林水産業費は、林道整備等事業費等の増加により、前年度より微増となりました。

商工費は、まちを元気にするプレミアム商品券発行事業費補助金等の減少により、前年度に比べ2.5%の減となりました。

土木費は、宇治田原山手線関連事業費（工業団地線）及び町道新設改良事業費等の減少により、前年度に比べ10.7%の減となりました。

消防費は、救助工作車整備事業費等の減少により、前年度に比べ1.6%の減となりました。

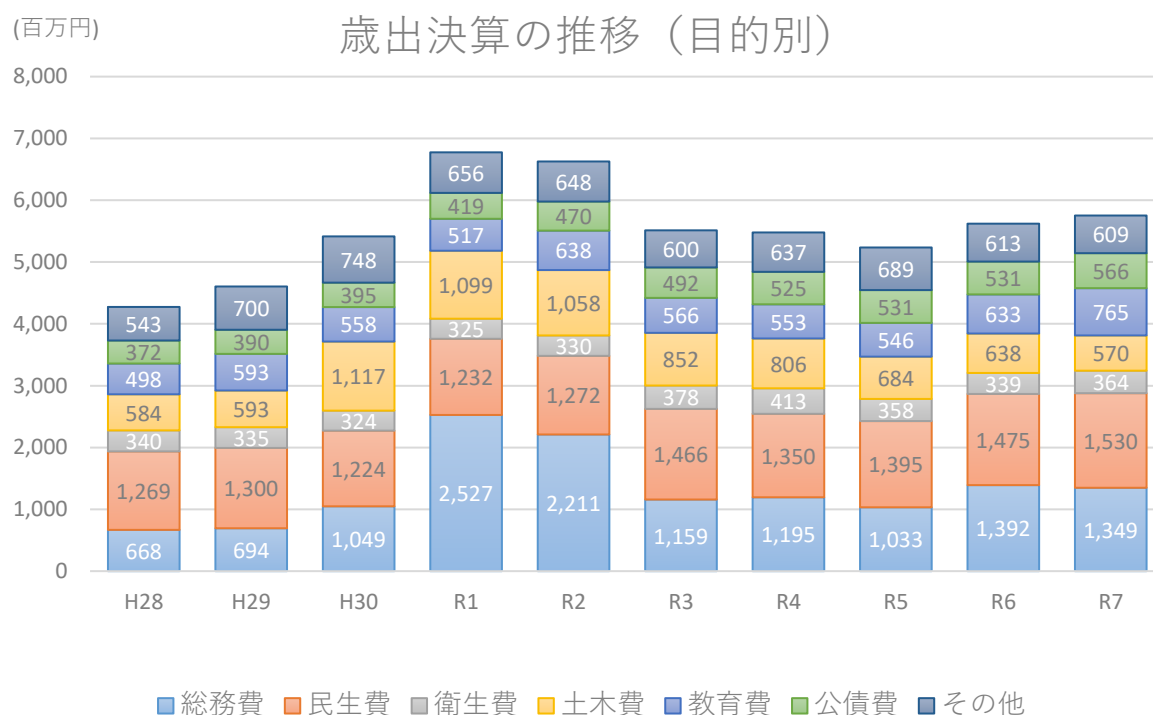
教育費は、中学校体育館空調設備等整備事業費及びGIGA端末更新事業費等の増加により、前年度に比べ20.9%の増となりました。

災害復旧費は、農地農業用施設災害復旧費の減により、皆減となりました。

公債費は、公共施設等適正管理推進事業債等の元利金償還の増加により、前年度に比べ6.6%の増となりました。

（単位：千円）

区分	R7決算額	R6決算額	増減（R7-R6）	増減率
議会費	83,859	83,854	5	+ 0.0%
総務費	1,348,894	1,391,526	△ 42,632	△ 3.1%
民生費	1,530,385	1,474,978	55,407	+ 3.8%
衛生費	364,134	338,652	25,482	+ 7.5%
労働費	200	1,000	△ 800	△ 80.0%
農林水産業費	185,974	184,678	1,296	+ 0.7%
商工費	59,918	61,450	△ 1,532	△ 2.5%
土木費	569,663	638,016	△ 68,353	△ 10.7%
消防費	277,695	282,108	△ 4,413	△ 1.6%
教育費	765,465	632,946	132,519	+ 20.9%
災害復旧費	0	200	△ 200	皆減
公債費	566,426	531,119	35,307	+ 6.6%
歳出合計	5,752,613	5,620,527	132,086	+ 2.4%



○ 総務費

前年度は減少しましたが、令和7年度は、物価高騰対応調整給付金支給事業や情報伝達システム事業等の減により、減少となりました。

○ 民生費

前年度から児童手当支給事業費の拡充により増加傾向にあり、令和7年度は、障がい者自立支援給付等事業の増等により、増加となりました。

○ 土木費

近年は減少傾向にあり、令和7年度においても、宇治田原山手線整備事業の減等により、減少となりました。

○ 教育費

近年は横ばいで推移してきましたが、令和7年度は、中学校体育館空調設備等整備事業費及びGIGA端末更新事業費等の増により、増加となりました。

7. 町税の状況

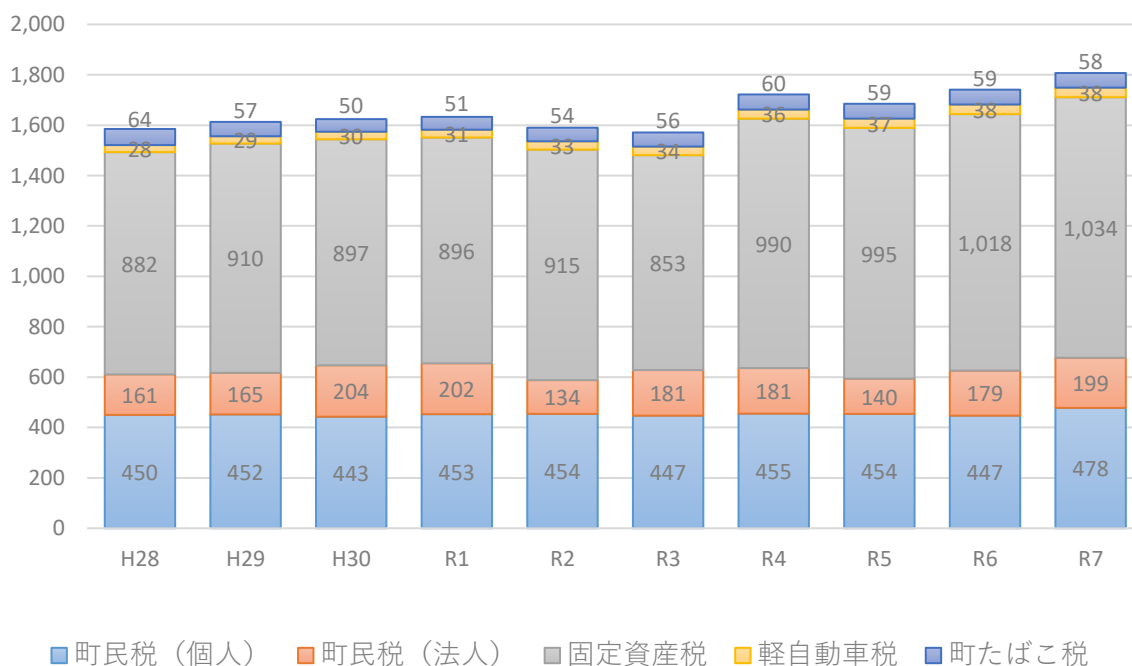
令和7年度の町税は、たばこ税が2.3%減収となったものの、町民税（個人）が6.8%、固定資産税が1.5%、軽自動車税が2.1%、さらに法人の企業決算（製造業）が好調であったことに起因して、町民税（法人）が11.3%、それぞれ増収となったことから、町税全体では前年度に比べ3.8%増加しました。

（単位：千円）

税目	R7決算額	R6決算額	増減（R7-R6）	増減率
町民税（個人）	477,505	447,281	30,224	+ 6.8%
町民税（法人）	198,848	178,588	20,260	+ 11.3%
固定資産税	1,033,950	1,018,228	15,722	+ 1.5%
軽自動車税	38,446	37,645	801	+ 2.1%
町たばこ税	57,808	59,191	△ 1,383	△ 2.3%
合計	1,806,557	1,740,933	65,624	+ 3.8%

（百万円）

町税収納額の推移



8. 地方交付税の状況

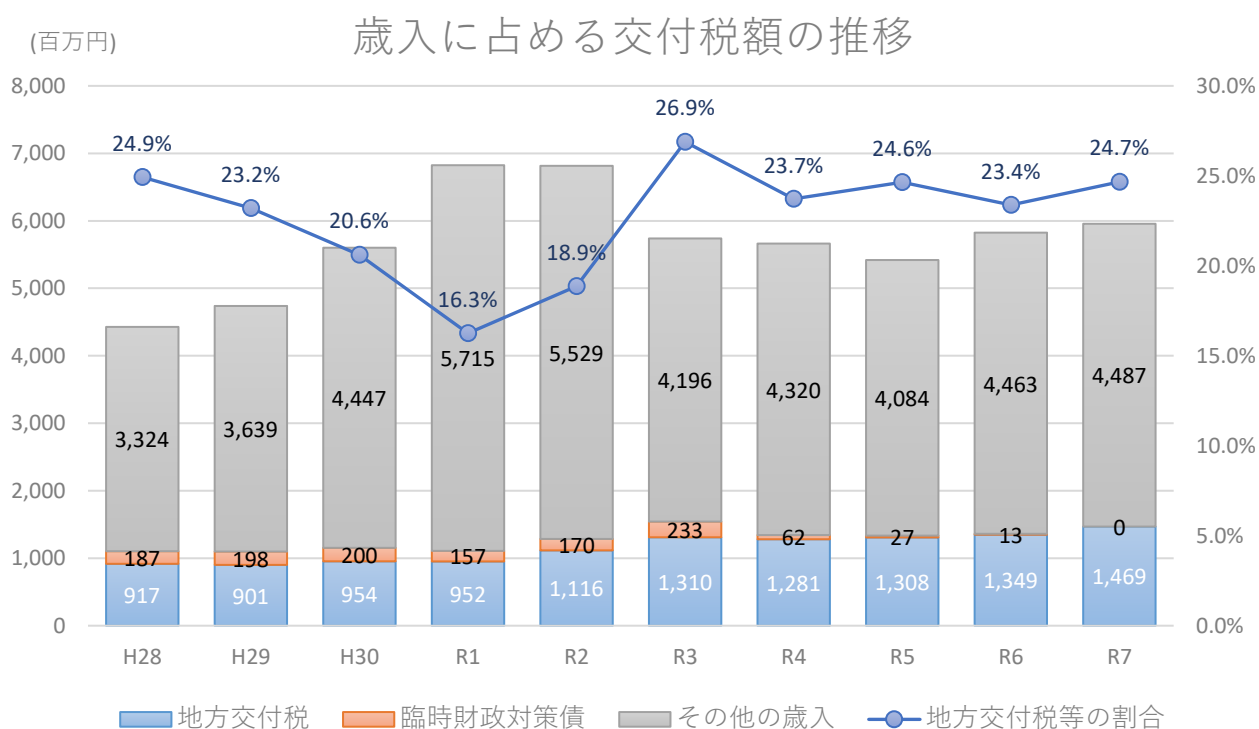
令和7年度の地方交付税については、普通交付税及び特別交付税とも増加したことから、前年度に比べ8.9%の増となりました。また、臨時財政対策債については発行可能額が0円となり皆減となりました。普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、臨時財政対策債が皆減となったものの、普通交付税及び特別交付税とも増加したことにより、前年度に比べ8.2%の増となりました。

(単位：千円)

地方交付税等の内訳		R7決算額	R6決算額	増減 (R7-R6)	増減率
地方交付税		1,469,109	1,348,879	120,230	+ 8.9%
普通交付税	A	1,375,356	1,257,758	117,598	+ 9.3%
特別交付税		93,753	91,121	2,632	+ 2.9%
臨時財政対策債	B	0	12,997	△ 12,997	皆減
実質的な地方交付税	C = A + B	1,375,356	1,270,755	104,601	+ 8.2%

◎臨時財政対策債とは...

地方交付税は、地方交付税法により所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合と地方法人税の全額と定められていますが、地方公共団体において通常必要とされる経費に不足が生じる場合に国と地方が折半して補てんする加算措置が講じられます。このうち地方分の補てん措置が「臨時財政対策債」という特別の地方債の発行であり、平成13年度の臨時措置として導入されました。臨時財政対策債の発行に伴う元利償還金は、後年度の地方交付税として全額が措置されることとなっています。



9. 町債の状況

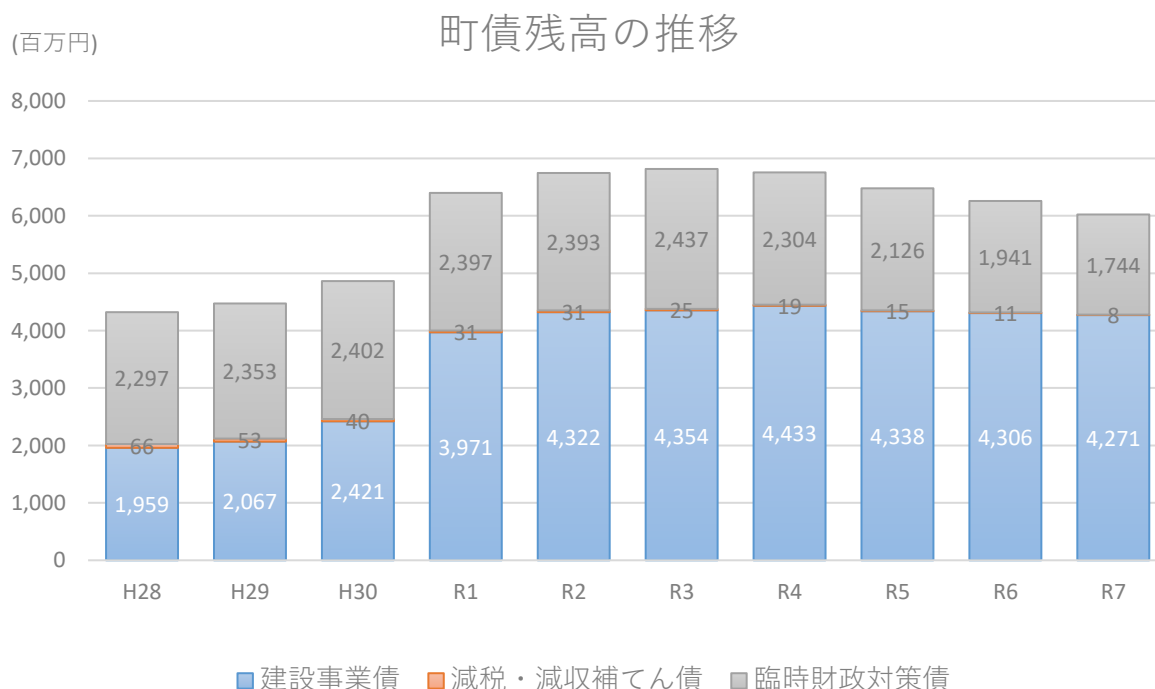
(単位：千円)

年度	建設事業債	減税・減収補てん債	臨時財政対策債	残高合計
H28	1,959,012	66,026	2,297,441	4,322,479
H29	2,066,625	53,159	2,353,276	4,473,060
H30	2,420,832	40,166	2,402,428	4,863,426
R1	3,970,258	31,018	2,397,322	6,398,598
R2	4,322,490	31,440	2,392,693	6,746,623
R3	4,354,456	24,566	2,437,243	6,816,265
R4	4,433,074	19,035	2,303,862	6,755,971
R5	4,337,991	14,738	2,126,175	6,478,904
R6	4,306,323	11,035	1,940,782	6,258,140
R7	4,270,640	8,442	1,743,656	6,022,738

通常の事業債の他に臨時財政対策債の発行が増加してきたことにより、平成30年度までは40億円台で推移してきましたが、新庁舎建設等の大型投資的事業の進捗に伴い、令和元年度には60億円を超えました。

令和7年度は、学校教育施設整備事業債や社会教育施設整備事業債等、投資的経費の増に伴って通常債の町債発行額は増加しましたが、臨時財政対策債の発行額が減少したこと、また、過去に借り入れた町債の償還終了等も伴って、地方債残高は減少しました。

現時点で財政の規模に対する地方債の割合は漸増しており、今後も宇治田原山手線建設等、大型投資的事業の進捗に伴い、これまで以上に地方債残高の増加が見込まれることから、借入条件の有利な地方債の発行及び適正な額の発行に努めることにより、健全財政を維持していくことが必要です。



10. 基金の状況

(単位：千円)

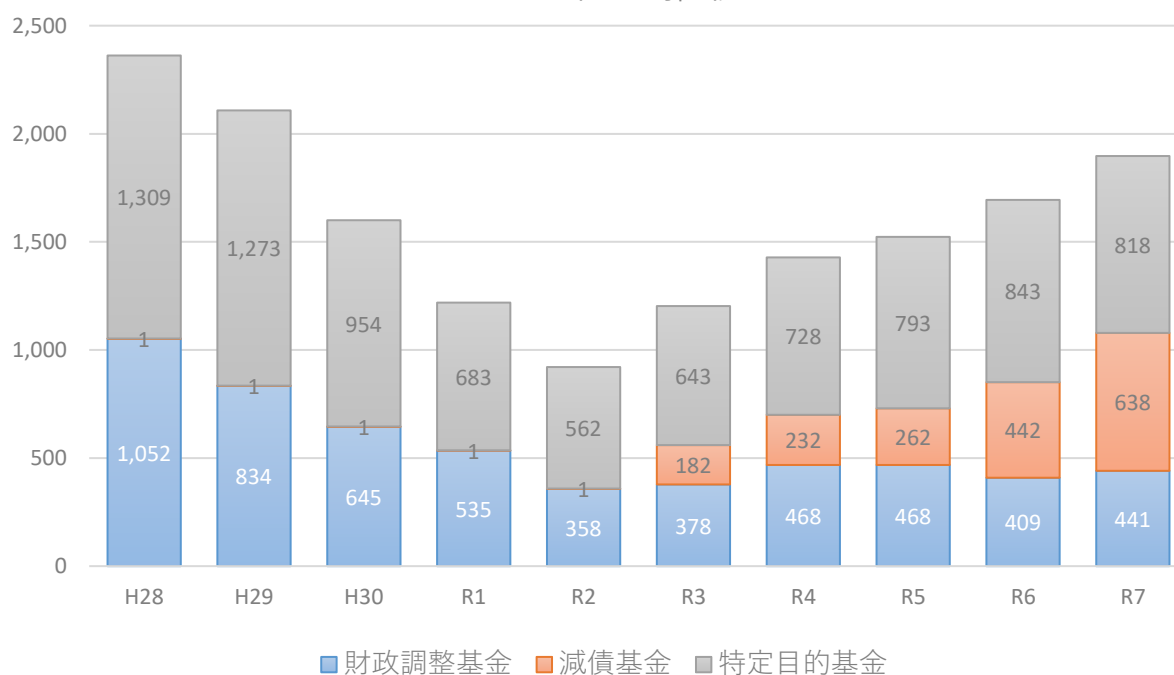
年度	財政調整基金	減債基金	特定目的基金	残高合計
H28	1,052,215	844	1,308,732	2,361,791
H29	834,243	846	1,273,289	2,108,378
H30	644,995	847	954,261	1,600,103
R1	535,162	847	683,340	1,219,349
R2	357,891	848	561,800	920,539
R3	378,039	181,773	643,387	1,203,199
R4	468,083	231,829	728,074	1,427,986
R5	468,600	261,845	792,826	1,523,271
R6	409,454	441,900	842,946	1,694,300
R7	441,166	637,876	818,275	1,897,317

※ 土地開発基金は除く

令和7年度の財政調整基金は、7千万円を取り崩したものの、約1億円を積み立てたため、令和7年度末残高は約4億4千万円となりました。また、地方交付税の増加等に伴い、減債基金を約1億9千5百万円積み立てることができたため、基金全体では残高が増加しました。

(百万円)

基金残高の推移



11. 主要な財政指標

① 経常収支比率

地方自治体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる指標です。

人件費、扶助費、公債費等、毎年支出し縮減が困難な義務的な性格の経常的経費に、町税、地方交付税等を中心とする経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。比率が低いほど、建設事業等の臨時の財政需要に対して余裕を持つことができ、財政構造に弾力性があるといえます。この比率が100%を超えると経常的経費が収入で賄えていないことを示します。

令和7年度は、令和6年度に引き続き2年連続で比率が改善しました。

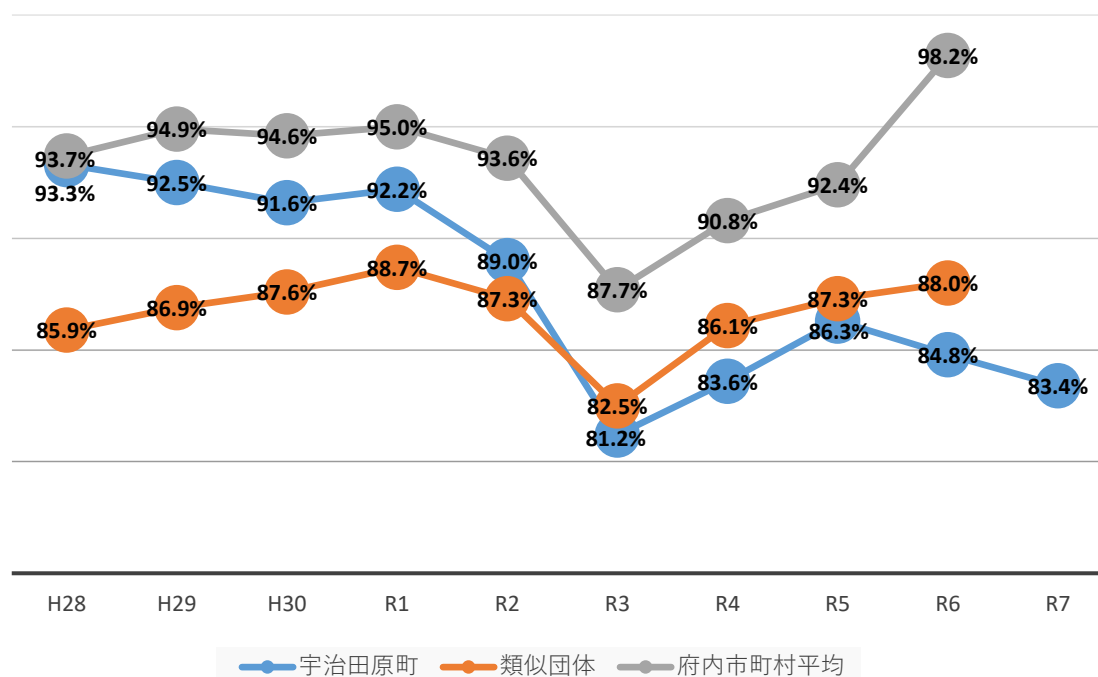
■ 経常収支比率の推移

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
宇治田原町	93.3%	92.5%	91.6%	92.2%	89.0%	81.2%	83.6%	86.3%	84.8%	83.4%
類似団体	85.9%	86.9%	87.6%	88.7%	87.3%	82.5%	86.1%	87.3%	88.0%	
府内市町村平均	93.7%	94.9%	94.6%	95.0%	93.6%	87.7%	90.8%	92.4%	98.2%	

※ 空欄の数値は未発表

※ 府内市町村平均は京都市を除く単純平均

経常収支比率の推移



② 財政力指数

財政力指数は、財政運営の自主性の大きさを表す指数です。

標準的な支出に対して、標準的な収入がどの程度あるかを示すものです。

この比率が1に近いほど財政的に余裕があるという目安になります。1を超えると地方交付税が交付されない不交付団体となります。

税収増による標準的な収入の増を、標準的な支出の増が上回ったことにより、令和7年度において本指数は悪化しました。

工業団地企業等の法人町民税収入が多いことにより、類似団体や府内市町村平均と比べても高い指数となっていますが、地方交付税総額の削減圧力もあることから、健全な財政運営のためにも、継続的な行財政改革の取組が必要です。

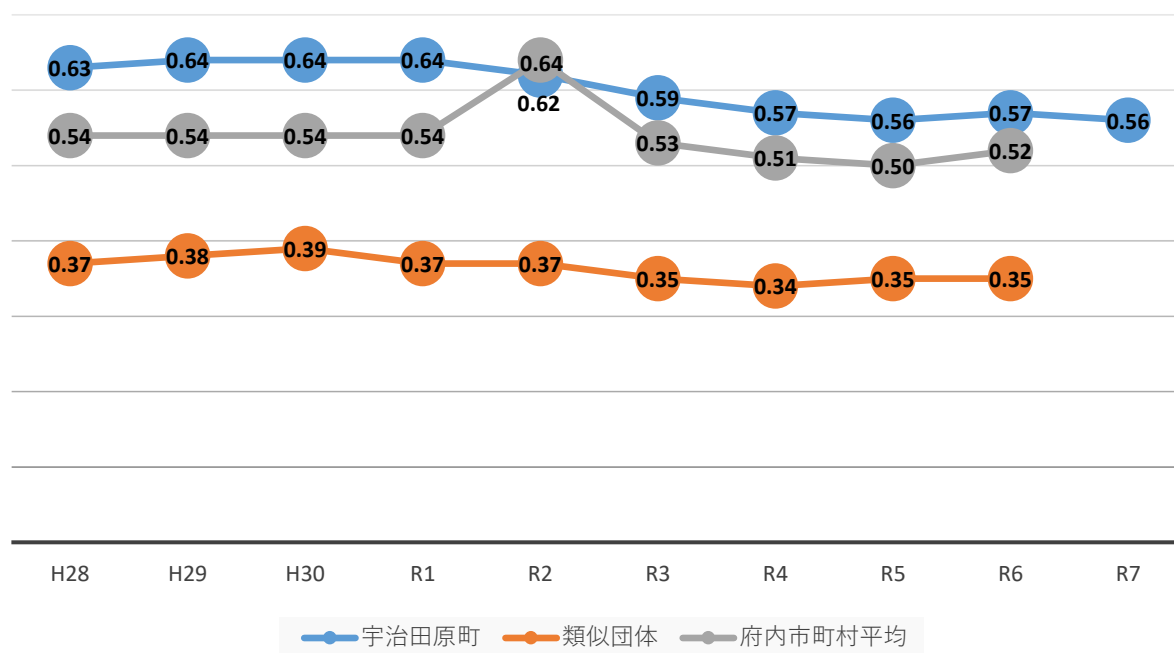
■ 財政力指数の推移

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
宇治田原町	0.63	0.64	0.64	0.64	0.62	0.59	0.57	0.56	0.57	0.56
類似団体	0.37	0.38	0.39	0.37	0.37	0.35	0.34	0.35	0.35	
府内市町村平均	0.54	0.54	0.54	0.54	0.64	0.53	0.51	0.50	0.52	

※ 空欄の数値は未発表

※ 府内市町村平均は京都市を除く単純平均

財政力指数の推移



12. 健全化判断比率

① 健全化判断比率の推移

指標	早期健全化 基準	財政再生 基準	年度				
			R3	R4	R5	R6	R7
実質赤字比率	15.0%	20.0%	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	20.0%	30.0%	—	—	—	—	—
実質公債費比率	25.0%	35.0%	8.0%	9.1%	9.9%	10.8%	11.0%
将来負担比率	350.0%		101.7%	100.0%	95.1%	88.6%	74.7%

※0%以下の場合は「—」表示

② 資金不足比率の推移

指標		経営健全化基準	年度				
			R3	R4	R5	R6	R7
資金不足比率	水道事業会計	20.0%	—	—	—	—	—
	下水道事業会計	30.0%	—	—	—	—	—

※0%以下の場合は「—」表示

○ 実質赤字比率

一般会計の赤字の大きさを表す指標です。黒字では「—」表示となります。

一般会計では黒字決算となったので、算定される比率はありません。

○ 連結実質赤字比率

公営企業会計を含めた全会計を純計した赤字の大きさを表す指標です。黒字では「—」表示となります。一般会計を含むその他の会計は黒字であり、公営企業会計も資金不足が無いため、算定される比率はありません。

○ 実質公債費比率

標準財政規模に対する地方債元利償還金の割合を表す指標です。公営企業会計、一部事務組合の支払う元利償還金への繰出、負担金等も含まれ、前年度に比べ0.2ポイント悪化しています。

○ 将来負担比率

一般会計起債残高、公営企業会計繰入見込額等の将来負担額から、基金や交付税で算入される見込額を除いたものが標準的な財政規模に対してどの程度あるかを表す指標です。標準財政規模の増加や地方債残高の減少、減債基金積立等による充当可能基金が増加したこと等により、前年度に比べ13.9ポイント改善しました。

○ 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを示す比率です。各公営企業ともに黒字決算であったため、資金不足額は無く、算定される比率はありません。

③ 実質公債費比率の推移

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
宇治田原町	5.0%	4.5%	4.7%	5.5%	6.8%	8.0%	9.1%	9.9%	10.8%	11.0%
類似団体	7.3%	7.2%	7.2%	7.7%	8.0%	8.0%	8.3%	8.4%	8.7%	
府内市町村平均	8.1%	8.0%	8.1%	8.3%	8.2%	8.2%	8.2%	8.4%	10.2%	

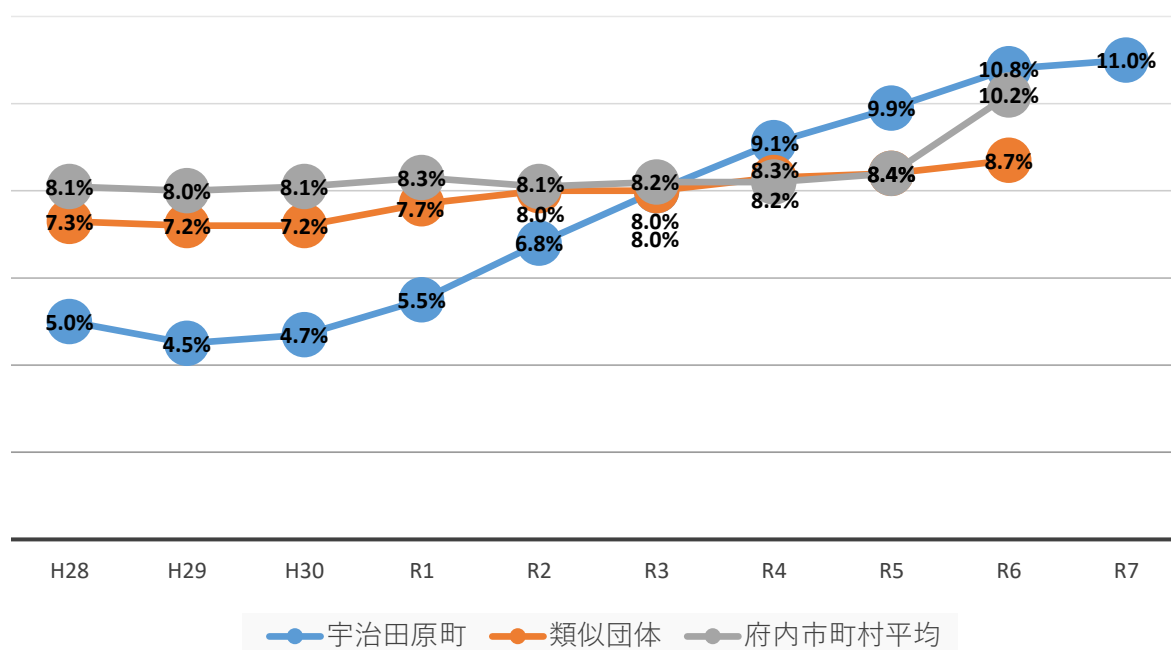
※ 空欄の数値は未発表

※ 府内市町村平均は京都市を除く単純平均

基準財政需要額に算入される元利償還金の減少や、公営企業会計の地方債償還に充てられた繰出金の増等により、実質公債費比率は上昇傾向にあります。

庁舎建設や道路事業に関する起債償還が当面続くことを踏まえた計画的な起債発行に努めることが求められます。

実質公債費比率の推移



13. うじたわら家の家計簿



一般会計の決算額を1か月の家計の収支に例えて、『うじたわら家』の家計がどうなっているのか。

Q&Aで簡単にポイントを説明します。

一般会計の歳入・歳出決算を10,000で割った金額を1か月の家計簿に置き換えています。収入では、町の収入の根幹である「町税」を「家族の給料」に、支出では「物件費」を「光熱水費、家財費等」、「普通建設事業費等」を「住居の増改築」にしています。

収 入

	R7	R6	増減	(一般会計の区分)
家族の給料	180,660円	174,090円	6,570円	町税
夫の親からの仕送り	191,010円	180,400円	10,610円	地方交付税等
妻の親からの仕送り	103,680円	103,050円	630円	国・府支出金
事業収入	6,310円	6,130円	180円	分担金、使用料等
その他収入	47,820円	52,000円	△ 4,180円	寄附金、繰越金等
銀行等からの借入金	30,780円	28,990円	1,790円	町債
預貯金の引き出し	35,370円	37,840円	△ 2,470円	繰入金
合計	595,630円	582,500円	13,130円	



Q. 世帯主の給料が増えているのは？

A. 景気が少し良くなって会社の売上が増えたから、給料が上がったんだよ。給料は景気の動向に左右されるから、今年みたいに増えることもあれば、減ってしまうこともあるんだ。

Q. 借入金は減らないの？

A. 家族の給料や親からの仕送りだけではうじたわら家の支出を賄えないからね。それと借入の返済は長期に少しずつ返済できるから一度に無理をしなくて済むんだ。





Q. 食費が増えているのは？

A. いつもと食事の内容は変わらないけど、食材の値段が高くなったからなの。家族の健康は何よりも大切だから、食材費が上がっても、食費はしっかりと確保しないと。

Q. 住居の増改築が減っているのは？

A. 前は思い切って大きなリフォームをしたけど、今回はその工事が終わって支出は少なくなったんだ。でも、これからも長く大切に使うために、計画的にお手入れを続けていかないといいね。



支 出

	R7	R6	増減	(一般会計の区分)
光熱水費、家財費等	71,750円	68,200円	3,550円	物件費
食費	128,430円	122,220円	6,210円	人件費
住居の増改築	51,390円	57,020円	△ 5,630円	普通建設事業費等
住居の補修	2,400円	1,760円	640円	維持補修費
医療費	68,380円	64,340円	4,040円	扶助費
子どもへの仕送り	41,950円	39,500円	2,450円	繰出金
借入金の返済	56,640円	53,110円	3,530円	公債費
親戚への援助	98,660円	100,960円	△ 2,300円	補助費等
友人への貸付金	0円	0円	0円	出資金・貸付金
預貯金の積立	55,670円	54,940円	730円	積立金
合計	575,270円	562,050円	13,220円	



Q. 借入金の返済が増えているのは？

A. お家を建て替えたときの大きなローンの返済が本格スタートして、これからいよいよ支払いのピークを迎えるの。これからは今まで以上に財布の紐をしっかり締めて、乗り切っていくといいね。